

資料 2 - 2

県土利用のモニタリング実施案

モニタリング指標

データシート

**県土の利用目的に
応じた区分別**

モニタリング総括表（農用地）

施策の方向性	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年16年	単位	モニタリング結果(増減)※2				ゾーンでの取扱い
									22年	24年	26年	28年	
農業生産、農業経営の基盤強化	・農業経営の大規模化、担い手の確保	1	・認定農業者数	農業経営改善計画の認定状況(農林水産省、千葉県)	毎年	↗	3,846	人	89%	87%			-
		2	・農業従事者数・平均年齢	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	181,300 57.3	人 歳	0%	-17%			全ゾーン
		3	・主業農家数	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	17,726	戸	0%	-12%			-
	・高所得農業の推進	4	・ハウス等園芸施設面積	園芸用施設の設置状況調査(生産販売振興課)	2年	↗	2,049	ha	0%	0%			-
		5	・農業産出額	生産農業所得統計(農林水産省)	毎年	↗	4,224	億円	0%	-4%			-
		6	・生産農業所得	生産農業所得統計(農林水産省)	毎年	↗	1,735	億円	-24%	-27%			-
		7	【参考】農業経営費(農家一戸あたり)	営農類型別経営統計調査(農林水産省)	毎年	-	2,659	千円	14%	12%			-
	・農地の利用集積の促進	8	・農地利用集積面積	農村環境整備課調べ	毎年	↗	15,696	ha	57%	56%			空港 香取・凍瘡
	・生産条件の確保	9	・ほ場整備面積	千葉県の農業農村整備(耕地課)	毎年	↗	47,840	ha	2%	3%			-
		10	【参考】農振農用地区域面積	農地業務年報(農地課)	毎年	-	105,200	ha	-1%	-2%			-
農地の保全、利活用	・千産千消の取組	11	・農林水産物直売所年間販売額(1箇所あたり)	農林水産物直売所実態調査(農村環境整備課)	毎年	↗	74	百万円/箇所	54%	59%			東葛・湾岸
	・多様な主体による地域農業づくり	12	・農村女性の起業経営体数	担い手支援課調べ	毎年	↗	301	体	34%	48%			-
	・集落営農の実施	13	・集落営農実施数	担い手支援課調べ	毎年	↗	298	営農	144%	104%			-
	・新規就農者を増やす取組み	14	・新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	↗	177	人	81%	60%			全ゾーン
	・耕作放棄地の発生防止	15	・耕作放棄地面積(総数)	農林業センサス(農林水産省)	5年	↘	17,058	ha	0%	5%			全ゾーン
	・多様な主体による農地の保全、利活用(都市と農村の交流、市民農園等)	16	・農地・水保全管理支払交付金事業による協定締結面積、組織数	農村環境整備課調べ	毎年	↗	14,066 246	ha 組織	29%	31%			-
		17	・農林漁業体験施設数	農林漁業体験施設等実態調査(農村環境整備課)	2年	↗	389	施設	8%	35%			圏央道 南房総
	・耕地利用の推進	18	・市民農園面積	市民農園開設状況調査結果(農村環境整備課)	毎年	↗	64	ha	17%	38%			-
		19	・耕地利用率	耕地及び作付面積調査(農林水産省)	毎年	↗	94.8	%	-1%	-2%			-
		20	・経営耕地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	93,180	ha	0%	-3%			-
21		・ちばエコ農産物栽培面積	安全農業推進課調べ	毎年	↗	1,913	ha	144%	123%			-	
22		【参考】農地転用面積	農地権利移動借賃等調査(農林水産省)	毎年	-	801	ha	-8%	-36%			-	
市街化区域内農地の維持	・市街化区域内農地の保全	23	・市街化区域内農地面積	固定資産概要調書(市町村課)	毎年	→	3,449	ha	-18%	-24%			-
	・生産緑地の保全	24	・生産緑地面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	→	1,266	ha	1%	-2%			-
	・市民農園の整備	25	・市民農園面積(再掲)	市民農園開設状況調査結果(農村環境整備課)	毎年	↗	64	ha	17%	38%			-

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

24指標(再掲を除く)

モニタリング総括表（森林）

施策の方向性	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年 16年※3	単位	モニタリング結果(増減)※2				ゾーンでの 取扱い
									22年	24年	26年	28年	
森林の保全・整備・活用の推進	・森林機能の発揮	26	・森林整備面積	千葉県森林・林業統計書 (森林課)	毎年	↗	1,363	ha	15%	8%			-
		27	・被害森林の再生面積(累計)	森林課調べ	毎年	↗	982	ha	-	-			-
		28	【参考】森林法に基づく開発許可 事業 実施中案件件数、面積	森林課調べ	毎年	-	197	件	-14%	-12%			-
		29	【参考】森林法に基づく開発許可件数、 面積(単年度)	千葉県森林・林業統計書 (森林課)	毎年	-	3,964	ha	-25%	-25%			-
		30	【参考】森林法に基づく開発許可(転 用)等面積	千葉県森林・林業統計書 (森林課)	毎年	-	47	件	-40%	-49%			-
	31	・県産木材の利用促進	千葉県森林・林業統計書 (森林課)	毎年	-	54	ha	-2%	-30%			-	
	30	【参考】森林法に基づく開発許可(転 用)等面積	千葉県森林・林業統計書 (森林課)	毎年	-	-	-	-	-			-	
	31	・県産木材の利用促進	農林水産統計 木材統計 (農林水産省)	毎年	↗	76,000	m ³	-1%	-7%			-	
	32	・森づくりを担う人材の確保・育成	国勢調査(総務省)	5年	→	319	人	0%	39%			全ゾーン	
	32	・森づくりを担う人材の確保・育成	国勢調査(総務省)	5年	→	55.2	歳	0%	-7%			-	
	・多様な主体の参画による森づくりの 推進	33	・里山活動協定認定件数、参加団体・ 企業数	千葉県森林・林業統計書 (森林課)	毎年	↗	38	認定 団体	195%	218%			-
		34	・法人の森(県有林)制度参加企業数	森林課調べ	毎年	↗	32	企業	141%	156%			-
		34	・法人の森(県有林)制度参加企業数	森林課調べ	毎年	↗	3	企業	300%	533%			-
35	・緑の豊かさについて良いほうだと思 う県民の割合	千葉県政に関する世論調査	毎年	↗	59.4	%	1%	5%			-		
・森林環境の利活用の推進	36	・県民の森利用者数	千葉県森林・林業統計書 (森林課)	毎年	↗	935,234	人	5%	-3%			-	
	37	・教育の森利用者数	千葉県森林・林業統計書 (森林課)	毎年	↗	7,489	人	13%	-43%			-	
生活環境を守る森林の保全	・山砂採取跡地の森林回復	38	・土砂採取後の緑化完了面積	森林課調べ	毎年	↗	53	ha	421%	494%			-
		39	【参考】森林法に基づく開発許可面積 (土石の採取:事業実施中)	森林課調べ	毎年	-	1,834	ha	3%	3%			-
		40	【参考】森林法に基づく開発許可面積 (土石の採取:単年度)	千葉県森林・林業統計書 (森林課)	毎年	-	29	ha	-10%	-86%			-
	・災害に強い森林づくり	41	・山地災害危険地区の防災工事着工 か所数	千葉県森林・林業統計書 (森林課)	毎年	↗	1,207	箇所	9%	10%			-
		42	海岸県有保安林の整備面積(累計)	森林課調べ	毎年	↗	16	ha	-	-			-
43	・保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書 (森林課)	毎年	↗	18,514	ha	0%	1%			全ゾーン		

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

※3 指標No.27と42は26年の見直しに伴い追加した指標で基準年については24年としています。

18指標

モニタリング総括表（水面・河川・水路、原野）

施策の方向性	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年16年※3	単位	モニタリング結果(増減)※2				ゾーンでの取扱い	
									22年	24年	26年	28年		
(水面)														
水質の浄化、健全な水循環の回復	・「湖沼水質保全計画」に基づく各種対策の推進	44	・印旛沼、手賀沼の水質(COD年平均値)	水質保全課調べ	毎年	↘	9.4	mg/L	-9%	17%				空港
							8.9	mg/L	-3%	4%				
(河川)														
安全で安心な暮らしに必要な整備の推進	・大雨等による浸水に対する安全性の向上	45	・河川整備率	河川整備課調べ	毎年	↗	51.9	%	4%	4%				-
		46	・河川津波対策(片岸の整備延長)	河川整備課調べ	毎年	↗	0	km	-	-				香取・東総圏央道
		47	・土砂災害警戒区域の指定件数	河川環境課調べ	毎年	↗	5	件	14100%	30060%				-
		48	・利根川水系水資源開発施設の整備事業進捗率	水政課調べ	毎年	↗	43	%	25%	35%				-
		49	・水質環境基準達成率(河川)	水質保全課調べ	毎年	↗	65.7	%	13%	17%				-
		50	・下水道処理人口普及率	下水道課調べ	毎年	↗	62.5	%	6%	8%				-
(水路)														
効率的な水路の維持・管理更新の実施	・計画的な修繕・施設更新	51	・農業水利施設の維持保全整備箇所数	耕地課調べ	毎年	↗	79	箇所	397%	589%				-
(原野)														
地域の実情に即した、保全・利用の促進	・貴重な自然環境を形成している原野の保全		・原野面積	(規模の目標)										

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

※3 指標No.46は26年の見直しに伴い追加した指標で基準年については24年としています。

8指標

モニタリング総括表（道路）

施策の方向性	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年 16年※3	単位	モニタリング結果(増減)※2				ゾーンでの取扱い
									22年	24年	26年	28年	
幹線道路整備の推進	・県内外各都市間の時間距離の短縮	52	・県都1時間構想達成率	道路計画課調べ	毎年	↗	60	%	7%	7%			-
		53	・首都圏中心部と県内各都市間の所要時間(川崎市から一宮町まで)	道路計画課調べ	毎年	↘	84	分	-8%	-8%			-
	・地域間の交流・連携強化による地域の活性化	54	・高規格幹線道路整備率	道路計画課調べ	毎年	↗	64	%	6%	6%			-
		55	・国道、県道の改良後供用延長	道路整備課調べ	毎年	↗	1.8	km	1844%	2656%			-
災害等に強い地域づくり	・災害に強い地域づくり	56	・橋梁の耐震補強率	道路環境課調べ	毎年	↗	66	%	19%	26%			-
計画的な維持管理	・計画的な維持管理	57	・道路橋の長寿命化を目的とした計画的な維持修繕の推進(累計)	道路環境課調べ	毎年	↗	66	橋					-
農道、林道整備の推進	・農業農村整備事業の推進	58	・広域営農団地農道整備供用延長	耕地課調べ	毎年	↗	15,747	m	73%	109%			-
	・林道事業等の推進	59	・林道延長	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	607,542	m	1%	-8%			-

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

※3 指標No.57は26年の見直しに伴い追加した指標で基準年については24年としています。

8指標

モニタリング総括表（宅地）

施策の方向性	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年16年	単位	モニタリング結果(増減)※2				ゾーンでの取扱い
									22年	24年	26年	28年	
(住宅地)													
既成市街地の再生	・都市計画による規制・誘導・保全	60	・地区計画面積(地区施設を含む計画)	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	838.3	ha	50%	77%			-
		61	・市街地面積	国勢調査	5年	↗	62,208	ha	0%	2%			全ゾーン
社会資本ストック・低未利用地の有効活用を重視した住宅地の形成	・土地区画整理事業、宅地開発等による住宅地の供給	62	・土地区画整理事業面積	市街地整備課調べ	毎年	↗	18,025.1	ha	1%	1%			-
		63	・住宅地造成事業面積	土地利用動向調査(政策企画課)	毎年	↗	2,210.3	ha	-8%	-14%			-
		64	・都市的未利用地面積	都市計画基礎調査(都市計画課)	5年	↘	6,652.6	ha	0%	-			-
		65	【参考】常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	-	6,047,388 2,325,751	人 世帯	2% 7%	3% 9%			全ゾーン
		66	【参考】国土利用計画法に基づく土地取引届出件数	土地利用動向調査(政策企画課)	毎年	-	239	件	-39%	-31%			-
	67	【参考】地価前年平均変動率(住宅地)	地価調査(用地課)	毎年	-	-7.6	%	3%	5%			-	
	・良質な住宅ストックの形成	68	・誘導居住面積水準達成率	住宅・土地統計調査(国土交通省)特別集計	5年	↗	54	%	-	1%			-
		69	・新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	住宅・土地統計調査推計(住宅課)	5年	↗	79	%	3%	-			-
		70	【参考】住宅戸数	住宅・土地統計調査(総務省)	5年	-	2,526,200	戸	8%	-			-
	居住環境の質の向上	・都市計画等、各種制度の活用	71	・地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	5,464.8	ha	26%	39%		
72			・風致地区面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	→	2,302.7	ha	0%	0%			-
73			・景観計画策定区域面積	公園緑地課調べ	毎年	↗	0.0	km ²	皆増	皆増			全ゾーン
74			・住生活に関する満足度	千葉県政に関する世論調査	毎年	↗	56.1	%	1%	3%			-
(工業用地)													
工業の持続的な成長	・個々の企業の多様なニーズに対応した工場誘致、工業用地確保の推進	75	・製造品出荷額等(従業者4人以上)	工業統計調査(経済産業省)	毎年	↗	1,125,757	千万円	37%	10%			-
		76	・工場立地件数、面積	工場立地動向調査(経済産業省)	毎年	↗	35 24	ha 件	-51% -38%	-26% -8%			-
住工混在の解消	・都市計画の活用	77	・地区計画(工業系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	332.7	ha	53%	53%			-
(その他の宅地)													
市街地再開発による土地利用の高度化	・市街地再開発事業の促進	78	・高度利用地区面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	52.2	ha	4%	7%			東葛・湾岸
		79	・市街地再開発事業施行地区面積	市街地整備課調べ	毎年	↗	25.2	ha	13%	16%			-
中心市街地の商業の活性化	・まちづくりと一体になった商業の活性化	80	・事業所数、小売販売額	商業統計(経済産業省)	2~3年	↗	42,857 54,531	事業所 億円	-8% 6%	- -			-
		81	・空き店舗率	商店街空き店舗数調査(経営支援課)	毎年	↘	8.8	%	1%	2%			-
		82	・景観計画策定区域面積(再掲)	公園緑地課調べ	毎年	↗	0.0	km ²	皆増	皆増			全ゾーン
郊外への大規模集客施設の立地抑制	・都市計画・まちづくりとの整合に配慮した誘導	83	・大規模小売店舗 店舗数、店舗面積	商業統計(経済産業省)	2~3年	→	772 2,734	店舗 km ²	1% 28%	- -			-

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

23指標(再掲を除く)

モニタリング総括表（その他）

施策の方向性	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年16年※3	単位	モニタリング結果(増減)※2				ゾーンでの取扱い
									22年	24年	26年	28年	
(公園緑地)													
都市公園の整備と緑の保全	・都市公園整備の推進	84	・都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	↗	5.9	m ² /人	7%	10%			全ゾーン
		85	・県立都市公園の開設面積	公園緑地課調べ	毎年	↗	399.3	ha	14%	15%			-
	・都市の緑の保全	86	・特別緑地保全地区数・面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	12地区 14.8 ha		50%	83%			-
		87	・緑化地域内における緑地の件数・面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	0件 0 ha		-	-			-
(レクリエーション施設等)													
自然環境及び景観への配慮	・ゴルフ場開発の抑制	88	・ゴルフ場開場(又は完了)件数、面積	都市計画課調べ	毎年	→	148件 15,417.2 ha		4%	4%			-
		89	・自然環境保全地域等面積	自然保護課調べ	毎年	↗	1,956.4	ha	0%	0%			-
	・自然環境や良好な景観の保全	90	・自然公園面積	自然保護課調べ	毎年	→	28,527	ha	0%	0%			南房総
		91	・自然公園施設利用者数	自然保護課調べ	毎年	↗	1,309,623	人	-48%	-54%			-
		92	・景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	↗	0計画 2団体		皆増 450%	皆増 850%			全ゾーン
		93	・景観計画策定区域面積(再掲)	公園緑地課調べ	毎年	↗	0.0	ha	皆増	皆増			全ゾーン
(低未利用地)													
有効利用の促進	・耕作放棄地の発生防止		①農用地 指標No.15										
	・土地区画整理事業、宅地開発等による住宅地の供給		⑤宅地 指標No.58~63										
	・市街地再開発事業の促進		⑤宅地 指標No.74、75										
(沿岸域)													
総合的な秩序ある利用	・海岸の保全	94	・海岸整備率	河川整備課調べ	毎年	↗	83.2	%	2%	3%			-
		95	・海岸津波対策(整備延長)※4	河川整備課・港湾課・森林課調べ	毎年	↗	25	km	-	-			香取・東総 圏央道

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

※3 指標No.87と95は26年の見直しに伴い追加した指標で基準年については24年としています。

※4 モニタリング指標No.95「海岸津波対策(整備延長)」については、防潮堤・土塁の嵩上げ等によって津波対策がとられている海岸の延長を指します。

第2回モニタリング調査において公園緑地の施策の方向性「都市公園の整備の促進」及び取組「市街地の緑の保全・創出」をモニタリング指標の調査内容に合わせ、それぞれ「都市公園の整備と緑の保全」、「都市の緑の保全」に変更した。

11 指標(再掲を除く)

モニタリング総括表（区分横断的な課題への対応）

施策の方向性	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年16年	単位	モニタリング結果(増減)※2				ゾーンでの取扱い
									22年	24年	26年	28年	
(持続可能なまちづくり)													
社会資本ストック・低未利用地の有効活用を重視した住宅地の形成	・土地区画整理事業、宅地開発等による住宅地の供給		⑤宅地 指標No.58～63										
	・良質な住宅ストックの形成		⑤宅地 指標No.64～66										
市街地再開発による土地利用の高度化	・市街地再開発事業の促進		⑤宅地 指標No.74、75										
農業生産、農業経営の基盤強化	・農業経営の大規模化、担い手の確保		①農用地 指標No.1～3										
	・高所得農業の推進		①農用地 指標No.4～7										
	・農地の利用集積の促進		①農用地 指標No.8										
	・生産条件の確保		①農用地 指標No.9、10										
新たな公による地域づくりの促進	・地域活動の環境づくりの推進	96	・市民活動団体は地域や社会に貢献していると思う人の割合	千葉県政に関する世論調査	毎年	↗	39.4	%	-	0.3%		-	
(廃棄物の適正処理)													
排出量の減少、再資源化の推進	・廃棄物の発生抑制、減量化、再資源化	97	・一般廃棄物排出量	環境白書(千葉県)	毎年	↘	2,448	千t	-6%	-10%		-	
		98	・一般廃棄物再資源化率	環境白書(千葉県)	毎年	↗	24.2	%	0%	1%		-	
		99	・一般廃棄物最終処分量	環境白書(千葉県)	毎年	↘	191	千t	-10%	-23%		-	
		100	・産業廃棄物排出量	環境白書(千葉県)	毎年	↘	2,450	万t	2%	-11%		-	
		101	・産業廃棄物再資源化率	環境白書(千葉県)	毎年	↗	61.8	%	-4%	-2%		-	
		102	・産業廃棄物最終処分量	環境白書(千葉県)	毎年	↘	676	千t	1%	-37%		-	
不法投棄防止の取組みを推進	・県内全域におけるきめ細かな監視活動、取締りの強化	103	・産業廃棄物不法投棄の発生量	環境白書(千葉県)	毎年	↘	9,275	t	-75%	-37%		-	
		104	・立入検査権付与市町村職員数	環境白書(千葉県)	毎年	↗	395	人	-10%	-6%		-	
(建設発生土の有効利用等)													
建設発生土の有効利用	・発生抑制、再利用の促進	105	・建設発生土有効利用率	建設副産物実態調査(国土交通省)	5年	↗	81.1	%	1%	-		-	
(山砂採取跡地等の森林回復等)													
山砂採取跡地の森林回復	・山砂採取跡地の森林回復		②森林 指標No.37～39										

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

10指標

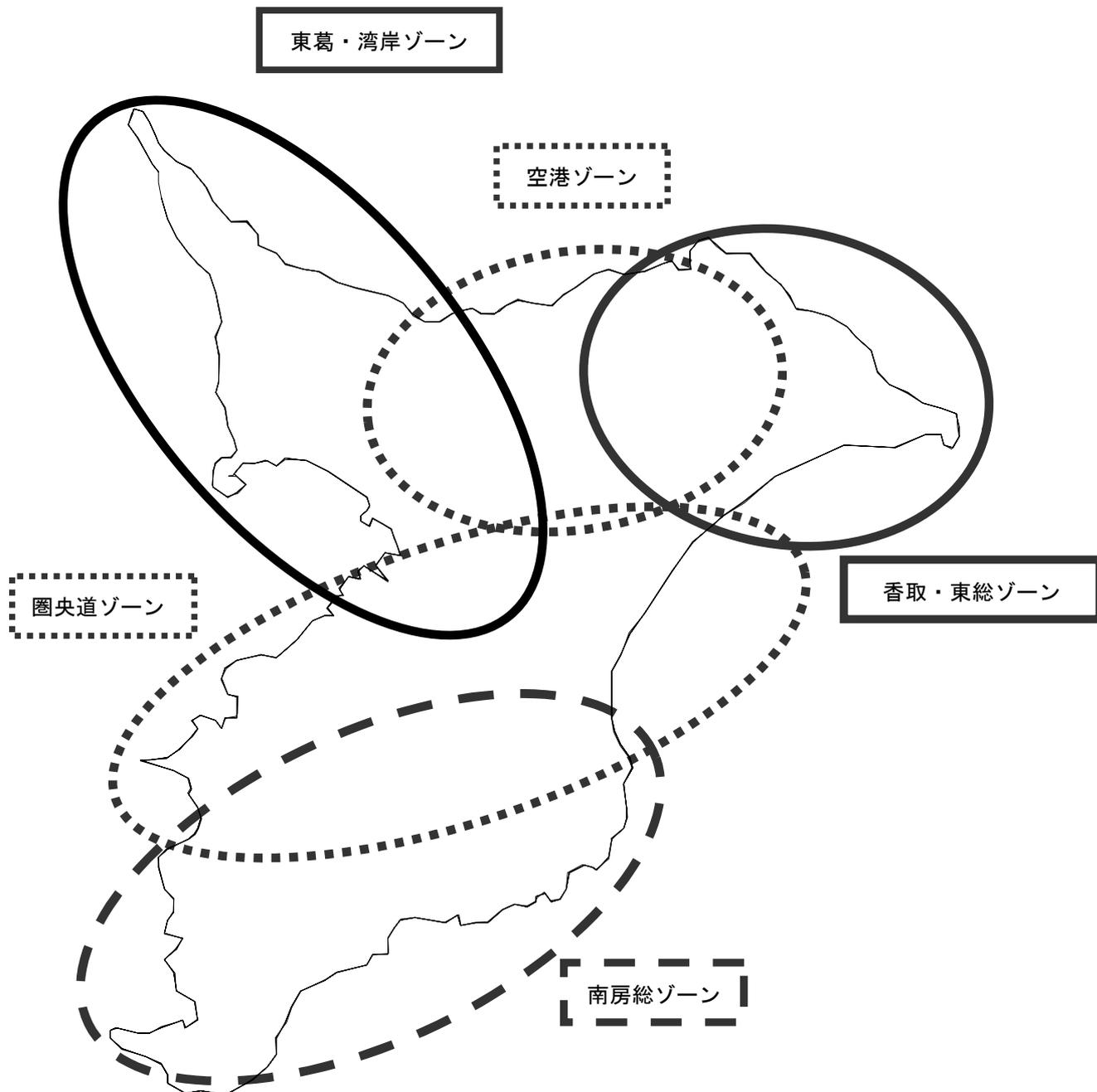
モニタリング指標

データシート

ゾーン別

ゾーン分割図

(『千葉県国土利用計画―第4次―』修正素案から抜粋)



※各ゾーンは、それぞれ以下の市町村を中心としています。

東葛・湾岸 …… 千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、
八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市

空 港 …… 成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、
栄町、芝山町

香 取・東 総 …… 銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町及び東庄町、

圏 央 道 …… 木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、山武市、
大網白里町、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、
長柄町、長南町

南 房 総 …… 館山市、勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町及び鋸
南町

ゾーン別モニタリング指標一覧

	課題・施策	モニタリング指標	出典	統計頻度	モニタリング対象ゾーン…○				
					東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
各ゾーン共通指標	農地、森林等の適正な保全	・農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年	○	○	○	○	○
		・新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	○	○	○	○	○
		・耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	○	○	○	○	○
		・林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年	○	○	○	○	○
		・保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	○	○	○	○	○
	良好な市街地の形成	・市街地面積	国勢調査(総務省)	5年	○	○	○	○	○
		【参考】常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	○	○	○	○	○
	快適な居住環境の形成	・地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	○	○	○	○	○
	都市公園の整備	・都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	○	○	○	○	○
	良好な景観の保全・形成	・景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	○	○	○	○	○
・景観計画策定区域面積		公園緑地課調べ	毎年	○	○	○	○	○	
各ゾーン個別指標	再開発等による土地利用の高度化	・高度利用地区面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	○				
	農産物直売活動の促進	・農林水産物直売所年間販売額(1箇所あたり)	農林水産物直売所実態調査(農村振興課)	毎年	○				
	農地の利用集積、農業生産基盤整備の推進	・農地利用集積面積	農村環境整備課調べ	毎年		○	○		
	印旛沼の水質改善	・印旛沼、手賀沼の水質(COD年平均値)	水質保全課調べ	毎年		○			
	森林の保全	・造林補助事業費	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年			○	○	○
	河川の災害に対する安全性の向上	・河川津波対策(片岸の整備延長)	河川整備課調べ	毎年			○	○	
	海岸の保全	・海岸津波対策(整備延長)	河川整備課・港湾課・森林課調べ	毎年			○	○	
	農作物の鳥獣被害	・鳥獣被害額	農村環境整備課調べ	毎年				○	○
	グリーン・ブルーツーリズムの推進	・農林漁業体験施設数	農林漁業体験施設等実態調査(農村環境整備課)	毎年				○	○
	自然公園の整備	・自然公園面積	自然保護課調べ	毎年					○
			ゾーン別指標数		13	13	15	16	15

ゾーン別モニタリング

東葛・湾岸ゾーン

ゾーンの特色・方針

本ゾーンは、多様な分野の企業や大学、民間研究機関等が集積し、収益性の高い都市農業が営まれ、産学官連携による研究開発が進んでいるほか、幕張メッセや千葉港を有しており、国際競争力ある広域的交流・連携拠点の形成、新しいライフスタイルを追求し、職住近接に配慮した自立性の高い地域の形成及び自然と都市的・文化的な機能が調和した生活を続けることができる地域を目指します。

課題・施策

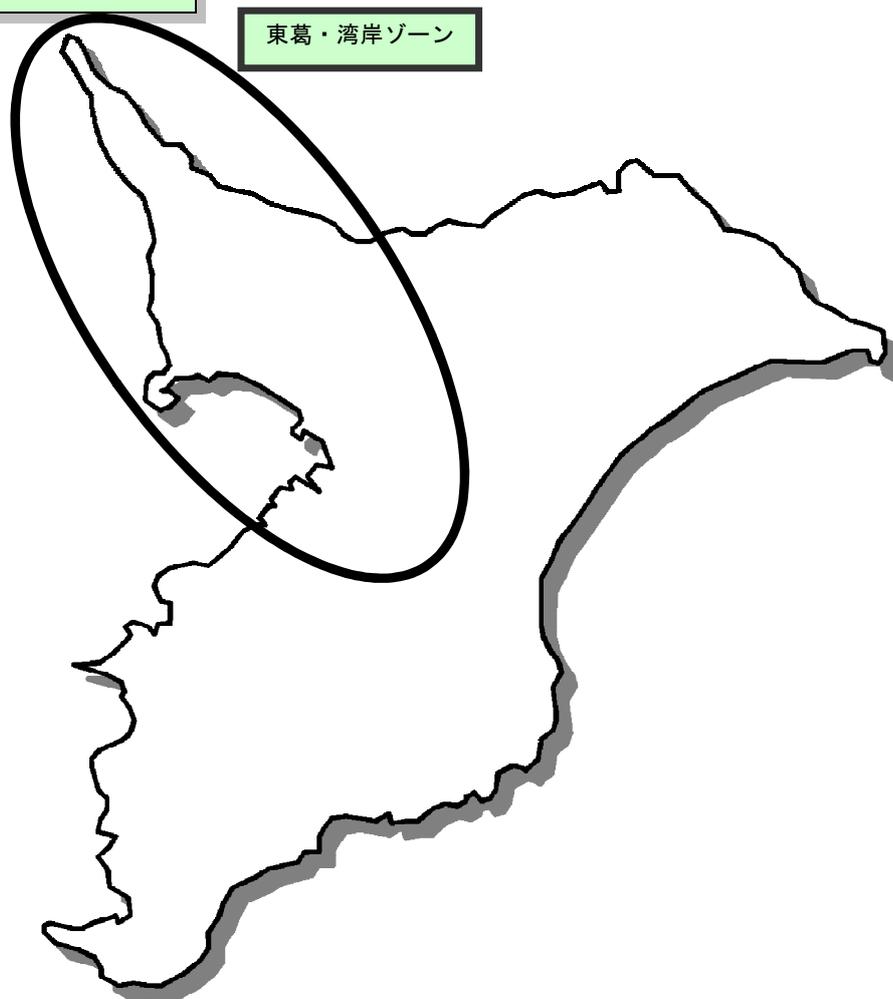
土地利用の混在の解消、適正な共存による居住環境や企業立地環境の向上、都市の防災機能を考慮した災害に強い市街地の形成を図り、都市的・自然的土地利用の調和に十分配慮した、本県の中核的な地域にふさわしい魅力的な都市づくりを推進します。

良好な都市・生活環境の形成に資する良質な住宅供給を促進するとともに、農地、緑地、里山の保全・活用や都市公園等の整備を図ります。

農地については、新鮮な農産物の供給のほか、防災空間、緑地やレクリエーションの場の提供等、多様な役割を果たしていることから、消費者との距離の近さを生かした農産物の直売活動の促進や体験型農業の展開等により、その保全を図ります。

既存市街地については、再開発等による土地利用の高度化を図るとともに、密集市街地の解消等、誰もが暮らしやすい快適な居住空間の形成を促進します。

ゾーン位置図



- 東葛・湾岸ゾーンを構成する市町村
千葉市・市川市・船橋市・松戸市・野田市・習志野市・柏市・流山市・八千代市
我孫子市・鎌ヶ谷市・浦安市

ゾーン別モニタリング指標総括表

<東葛・湾岸ゾーン>

	課題・施策	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年 16年	単位	モニタリング結果(増減)※2			
									22年	24年	26年	28年
各ゾーン共通指標	農地、森林等の適正な保全	106	・農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	14,538	人	0%	-17%		
		107	・新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	↗	32	人	22%	-28%		
		108	・耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	↘	1,123	ha	0%	0%		
		109	・林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年	→	13	人	0%	69%		
		110	・保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	0	ha	0%	0%		
	良好な市街地の形成	111	・市街地面積	国勢調査(総務省)	5年	↗	13,853	ha	0%	2%		
		112	【参考】常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	—	1,392,337 535,636	人 世帯	3% 9%	4% 11%		
	快適な居住環境の形成	113	・地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	694.9	ha	112%	147%		
	都市公園の整備	114	・都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	↗	5.1	m ² /人	12%	13%		
	良好な景観の保全・形成	115	・景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	計画 団体	皆増 皆増	皆増 皆増		
116		・景観計画策定区域面積	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	km ²	皆増	皆増			
個別ゾーン指標	再開発等による土地利用の高度化	117	・高度利用地区面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	6.1	ha	13%	13%		
	農産物直売活動の促進	118	・農林水産物直売所年間販売額(1箇所あたり)	農林水産物直売所実態調査(農村環境整備課)	毎年	↗	107	百万円/箇所	80%	83%		

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

13指標

ゾーン別モニタリング

空 港ゾーン

ゾーンの特色・方針

本ゾーンは、空港関連・物流関係・先端技術産業が集積し、農業や歴史・文化遺産を生かした観光産業が盛んであり、成田国際空港を活用した県全体の経済活性化、豊かな自然と都市機能が調和した地域を目指します。

課題・施策

水辺や里山等の自然や、歴史的なまちなみ等の歴史・文化遺産の保全・活用を図ります。

農地については、6次産業化や農商工連携などの促進による高付加価値化、海外輸出を含めた販路拡大による産地競争力の強化を図るとともに、担い手の確保や利用集積、ほ場等の農業生産基盤整備の推進等により農業経営の基盤を強化し、その保全を図ります。

印旛沼については、流入河川を含めた災害に対する安全性の向上や水質の改善に向けた取組を推進します。

ゾーン位置図



○空港ゾーンを構成する市町村

成田市・佐倉市・四街道市・八街市・印西市・白井市・富里市・酒々井町・栄町
芝山町

ゾーン別モニタリング指標総括表

<空港ゾーン>

	課題・施策	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年 16年	単位	モニタリング結果(増減)※2			
									22年	24年	26年	28年
各ゾーン共通指標	農地、森林等の適正な保全	119	・農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	48,303	人	0%	-15%		
		120	・新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	↗	64	人	34%	19%		
		121	・耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	↘	3,430	ha	0%	8%		
		122	・林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年	→	72	人	0%	-29%		
		123	・保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	303.8	ha	0%	0%		
	良好な市街地の形成	124	・市街地面積	国勢調査(総務省)	5年	↗	5,598	ha	0%	4%		
		125	【参考】常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	—	719,617 248,175	人 世帯	2% 8%	1% 9%		
	快適な居住環境の形成	126	・地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	1,563.2	ha	11%	12%		
	都市公園の整備	127	・都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	↗	6.9	m ² /人	6%	19%		
	良好な景観の保全・形成	128	・景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	↗	0 0	計画 団体	0% 皆増	0% 皆増		
		129	・景観計画策定区域面積	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	km ²	0%	0%		
	農地の利用集積、農業生産基盤整備の推進	130	・農地利用集積面積	農村環境整備課調べ	毎年	↗	4,732.6	ha	54%	38%		
	印旛沼の水質改善	131	・印旛沼、手賀沼の水質(COD年平均値)	水質保全課調べ	毎年	↘	9.4	mg/l	-9%	17%		
8.9							mg/l	-3%	4%			

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

13指標

ゾーン別モニタリング

香取・東総ゾーン

ゾーンの特徴・方針

本ゾーンは、銚子漁港や美しい海岸景観を有しており、農業、水産加工業、酒造業や歴史・文化遺産を生かした観光産業が盛んであり、商工業、農業、居住等の機能をバランスよく備え、環境と調和した地域の形成、広域的な人・物・財の流れを積極的に取り込み、地域活力の向上につなげることを意識した産業振興やまちづくりを推進する地域及び農業者が意欲と展望を持ち農業経営できる地域を目指します。

課題・施策

海岸の美しい景観を保全し、浸食から守るため、養浜計画の具体化、マツ林の保全等を図ります。
農地については、マーケット需要に応じた力強い産地づくりを推進するとともに、地域特産品のブランド化や6次産業化の促進、水田を利用した飼料用米の生産などの耕畜連携、大規模経営体や農業法人の育成により、海外も視野に入れた食料の生産拠点として一層の機能強化を図り、担い手の確保や利用集積、ほ場等の農業生産基盤整備の推進等により農業経営基盤を強化し、その保全を図るとともに、農産物の流通の合理化を図るための広域農道の整備を推進します。
森林については、森林組合等の林業事業体等による整備への支援強化等による保全を図ります。
河川については、改修等により災害に対する安全性の向上を図るとともに、河川環境の整備を推進します。

ゾーン位置図



○香取・東総ゾーンを構成する市町村
銚子市・旭市・匝瑳市・香取市・神崎町・多古町・東庄町

ゾーン別モニタリング指標総括表

<香取・東総ゾーン>

	課題・施策	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年16年※3	単位	モニタリング結果(増減)※2			
									22年	24年	26年	28年
各ゾーン共通指標	農地、森林等の適正な保全	132	農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	55,228	人	0%	-16%		
		133	新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	↗	53	人	66%	55%		
		134	耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	↘	5,019	ha	0%	2%		
		135	林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年	→	45	人	0%	98%		
		136	保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	1,086.2	ha	0%	1%		
	良好な市街地の形成	137	市街地面積	国勢調査(総務省)	5年	↗	2,320	ha	0%	-1%		
		138	【参考】常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	-	580,005 194,091	人 世帯	-3% 4%	-4% 4%		
	快適な居住環境の形成	139	地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	247	ha	49%	49%		
	都市公園の整備	140	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	↗	4.27	m ² /人	4%	9%		
	良好な景観の保全・形成	141	景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	計画 団体	0% 0%	0% 皆増		
		142	景観計画策定区域面積	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	km ²	0%	0%		
	農地の利用集積、農業生産基盤整備の推進	143	農地利用集積面積	農村環境整備課調べ	毎年	↗	5,954.8	ha	70%	86%		
	森林の保全	144	造林補助事業費	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	2,547,869	円	-11%	165%		
	河川の災害に対する安全性の向上	145	河川津波対策(片岸の整備延長)	河川整備課調べ	毎年	↗	0	km	-	-		
	海岸の保全	146	海岸津波対策(整備延長)※4	河川整備課・港湾課・森林課調べ	毎年	↗		km	-	-		

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

※3 指標No.145と146は26年の見直しに伴い追加した指標で基準年については24年としています。

※4 モニタリング指標「海岸津波対策(整備延長)」については、防潮堤・土塁の嵩上げ等によって津波対策がとられている海岸の延長を指します。

15指標

ゾーン別モニタリング

圏央道ゾーン

ゾーンの特色・方針

本ゾーンは、国際的研究機関等の集積、電子機器や機械、化学等の企業が立地する内陸部工業団地、東京湾臨海工業地域、湾岸部・内陸部の豊かな自然環境と美しい景観を有しており、天然ガスを産出しているほか、稲作や施設園芸、鶏卵や牛乳生産、林業、ノリの養殖や貝類漁業なども盛んであり、交通結節点の優位性を生かし、国際競争力の高い産業集積地域の形成、地域内の資源の有機的な連携を促進し、本県経済のけん引軸となる地域及び魅力ある農業が展開し、豊かな自然と都市的サービスを楽しむ地域を目指します。

課題・施策

内房と外房の海、丘陵地帯という多彩な自然環境や観光資源を生かしたグリーン・ブルーツーリズム等の特色ある観光の仕掛けづくり等により、積極的に地域の魅力発信に取り組んでいきます。また、九十九里浜の美しい景観を保全し、景観から守るため、養浜計画の具体化、マツ林の保全等を図ります。

さらに、緑豊かな環境の中で快適な生活ができる住宅地の整備や教育・文化・福祉・医療等の都市的サービス機能の充実を図るとともに、まちなか居住の促進等による既存市街地の再生を図ります。

農地については、担い手の確保や利用集積、中山間地域等の農業生産基盤、生活環境基盤の整備の推進等により、その保全を図るとともに、農産物の流通の合理化を図るために広域農道の整備を推進します。また、有害鳥獣による被害防止のため、捕獲体制を整えます。

森林については、森林組合等の林業事業者等による整備への支援強化等による保全を図り、山並み・溪谷等の美しい自然環境や景観の保全を図るとともに、山砂採取跡地の森林回復を促進します。

河川については、改修等により災害に対する安全性の向上を図るとともに、河川環境の整備を推進します。

ゾーン位置図



○圏央道ゾーンを構成する市町村

木更津市・茂原市・東金市・市原市・君津市・富津市・袖ヶ浦市・山武市・大網白里市
九十九里町・横芝光町・一宮町・睦沢町・長生村・白子町・長柄町・長南町

ゾーン別モニタリング指標総括表

<圏央道ゾーン>

	課題・施策	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年 16年※3	単位	モニタリング結果(増減)※2			
									22年	24年	26年	28年
各ゾーン 共通指標	農地、森林等の適正な保全	147	・農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	26,657	人	0%	-18%		
		148	・新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	↗	17	人	35%	135%		
		149	・耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	↘	3,158	ha	0%	6%		
		150	・林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年	→	76	人	0%	46%		
		151	・保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	8,786.3	ha	1%	1%		
	良好な市街地の形成	152	・市街地面積	国勢調査(総務省)	5年	↗	11,262	ha	0%	1%		
		153	【参考】常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	—	604,066 220,271	人 世帯	0% 6%	0% 8%		
	快適な居住環境の形成	154	・地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	1,204.1	ha	8%	34%		
	都市公園の整備	155	・都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	↗	10.2	m ² /人	9%	11%		
	良好な景観の保全・形成	156	・景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	↗	0 0	計画 団体	皆増 皆増	皆増 皆増		
157		・景観計画策定区域面積	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	km ²	皆増	皆増			
各 別 指 標	農作物の鳥獣被害	158	・鳥獣被害額	農村環境整備課調べ	毎年	↘	74,579	千円	-2%	18%		
	グリーン・ブルーツーリズムの推進	159	・農林漁業体験施設数	農林漁業体験施設等実態調査(農村環境整備課)	毎年	↗		施設	-	-		
	森林の保全	160	・造林補助事業費	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	12,107,118	円	54%	142%		
	河川の災害に対する安全性の向上	161	・河川津波対策(片岸の整備延長)	河川整備課調べ	毎年	↗	0	km	-	-		
	海岸の保全	162	・海岸津波対策(整備延長)※4	河川整備課・港湾課・森林課調べ	毎年	↗		km	-	-		

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

※3 指標No.159、161及び162は26年の見直しに伴い追加した指標で基準年については24年としています。

※4 モニタリング指標「海岸津波対策(整備延長)」については、防潮堤・土塁の嵩上げ等によって津波対策がとられている海岸の延長を指します。

ゾーン別モニタリング

南房総ゾーン

ゾーンの特色・方針

本ゾーンは、美しい海岸線や緑豊かな丘陵・里山を有しており、冬でも暖かく、園芸農業・捕鯨・漁業や海水浴等の観光産業が盛んであるほか、近年では地元産の農水産物やその加工品等の販売、体験農業の併設などの工夫が凝らされた道の駅における「食」による観光振興も盛んであり、観光・レジャー産業を中心とした地域の形成、農林水産業等の地域ブランド化の促進や企業ニーズに対応した産業振興を図り、定住人口が増加することを目指します。

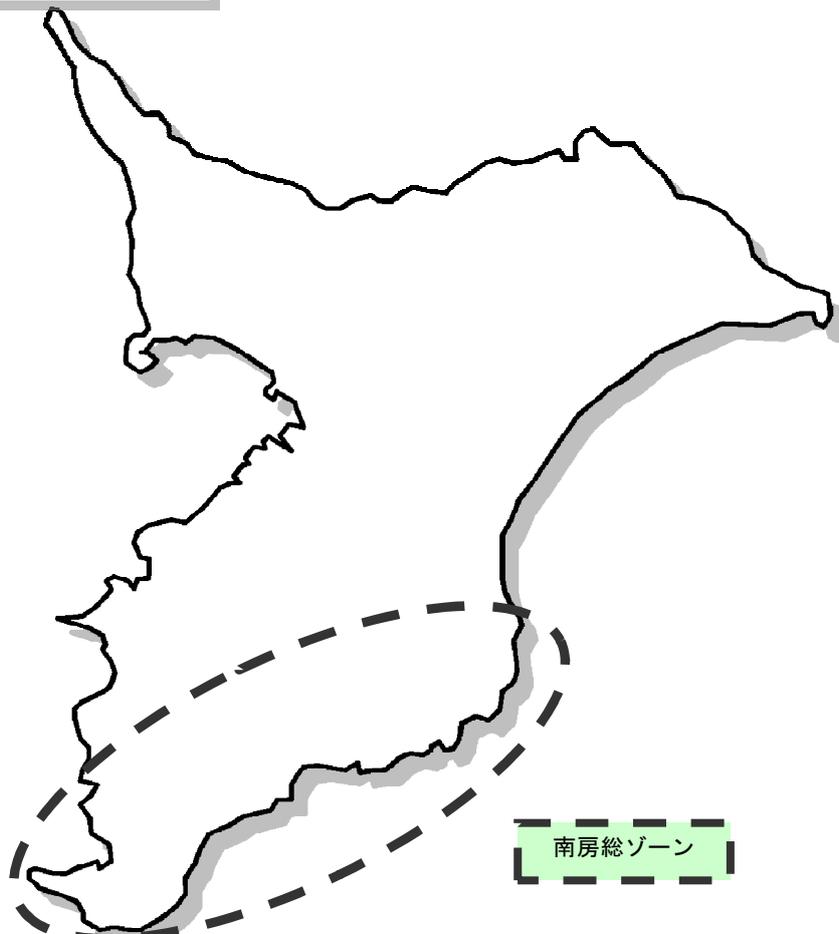
課題・施策

海岸線や里山等、恵まれた自然資源の活用や自然景観の保全を図るとともに、自然公園の整備を促進します。また、観光での宿泊者の増加や、地域への居住希望者への対応を図るため、グリーン・ブルーツーリズムの取組の充実や定住に向けた取組を促進するとともに、地域の特性・強みを生かした企業活動を支援します。

農地については、担い手の確保・育成のための体制づくりや熱帯果実などの新たな地域特産物の開発、観光・体験型農業などの取組の推進、中山間地域等の農業生産基盤整備、生活環境基盤の整備の推進等により、その保全を図ります。また、有害鳥獣による被害防止のため、防護と捕獲体制を整えます。

森林については、森林組合等の林業事業体等による整備への支援強化等による保全を図ります。

ゾーン位置図



○南房総ゾーンを構成する市町村

館山市・勝浦市・鴨川市・南房総市・いすみ市・大多喜町・御宿町・鋸南町

ゾーン別モニタリング指標総括表

<南房総ゾーン>

	課題・施策	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年 16年※3	単位	モニタリング結果(増減)※2			
									22年	24年	26年	28年
各ゾーン共通指標	農地、森林等の適正な保全	163	・農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	23,629	人	0%	-21%		
		164	・新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	↗	18	人	211%	28%		
		165	・耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	↘	3,187	ha	0%	8%		
		166	・林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年	→	77	人	0%	29%		
		167	・保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	8,330.2	ha	0%	0%		
	良好な市街地の形成	168	・市街地面積	国勢調査(総務省)	5年	↗	832	ha	0%	1%		
		169	【参考】常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	—	226,908 83,898	人 世帯	-4% 1%	-6% 1%		
	快適な居住環境の形成	170	・地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	84.1	ha	111%	111%		
	都市公園の整備	171	・都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	↗	5.5	m ² /人	-2%	-2%		
	良好な景観の保全・形成	172	・景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	↗	0 0	計画 団体	0% 皆増	0% 皆増		
173		・景観計画策定区域面積(市町村)	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	km ²	0%	0%			
個別指標	農作物の鳥獣被害	174	・鳥獣被害額	農村環境整備課調べ	毎年	↘	201,230	千円	-19%	-10%		
	グリーン・ブルーツーリズムの推進	175	・農林漁業体験施設数	農林漁業体験施設等実態調査(農村環境整備課)	毎年	→		施設	-	-		
	森林の保全	176	・造林補助事業費	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	16,759,928	円	475%	296%		
	自然公園の整備	177	・自然公園面積	自然保護課調べ	毎年	→	7,315	ha	0%	0%		

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

※3 指標No.175は26年の見直しに伴い追加した指標で基準年については24年としています。

15指標